

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社バリューデザイン
【英訳名】	VALUEDESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾上 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番1号
【電話番号】	03-6661-0115
【事務連絡者氏名】	常務取締役 林 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番1号
【電話番号】	03-6661-0115
【事務連絡者氏名】	常務取締役 林 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	1,285,843	1,532,344	1,738,079
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△44,961	47,108	△44,345
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△77,779	40,204	△87,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△77,274	33,911	△88,102
純資産額 (千円)	796,268	847,319	785,440
総資産額 (千円)	1,364,754	1,391,714	1,308,115
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△57.55	27.64	△63.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	—	26.03	—
自己資本比率 (%)	58.3	60.5	60.0

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△45.31	27.24

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したVALUEDESIGN(MALAYSIA)SDN BHDを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,532,344千円（前年同期比19.2%増）となりました。システム利用料売上は引き続き堅調に推移し、前年同期比27.6%増となったほか、ブランドプリペイド事業の初期売上（システム開発）計上等の結果、営業利益は57,584千円（前年同期比74,260千円増）となりました。これにより、通期計画に対する第3四半期連結累計期間での進捗率は売上高80.7%、営業利益114.1%、経常利益156.6%となりましたが、上記ブランドプリペイドの初期売上が、システム開発が早期に完了したことで計画より早く計上されたことが主要因であり、通期業績の見通しは期初計画と変更ありません。

当社グループの所属する電子決済市場においては、スマートフォンを中心としたキャッシュレス決済サービスの更なる拡大、訪日外客数の継続的増加、大手金融機関などによるFintechを取り入れた新たな金融サービス創出などを背景に、市場の成長性は引き続き良好な状態が続いております。また中国などで爆発的に普及したQRコードを利用したスマートフォン決済が、国内においても普及する兆しを見せているなど、市場成長の更なる加速も期待されております。このような市況の下、当社は店舗での「決済」を起点とした集客・販促支援サービスを展開しており、独自電子マネー発行管理サービス「バリューカードASPサービス」の導入企業数・店舗数は引き続き堅調に推移しております。同サービスの平成30年3月末時点での導入企業数は620社、導入店舗数は56,170店舗となっております。ハウスプリペイドカード事業においては、スーパーマーケット・ドラッグストア業態や、飲食チェーンなどでの利用が引き続き好調であるほか、スマートフォンによるプリペイド決済・販促サービスの導入効果を受け、同様のサービスに対するニーズの拡大による受注が継続しております。海外事業においては、当社子会社であるVALUEDESIGN SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）、Valuedesign(Thailand) Co.,Ltd.（タイ）及びVALUEDESIGN (MALAYSIA) SDN BHD（マレーシア）を通しての事業活動を継続しております。3月にはマレーシアの400店舗規模のコンビニエンスストアにおいてテスト導入を開始しており、5月には全店展開を予定しております。

セグメントの事業業績は、以下のとおりであります。

① ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業においては、プリペイド利用率の高いスーパーマーケット・ドラッグストア業態での稼働が引き続き好調であることに加え、スマートフォンアプリとプリペイドの連携や、上場企業における、株主優待券のプリペイドカード化等の要因により飲食チェーンでのプリペイド利用の活性化が進み、当第3四半期連結累計期間での取扱高（プリペイド入金額）は148.7%増の1,575億円となりました。また、3月度におけるシステム利用料売上は過去最高を記録しております。新規受注においては各販売代理店との連携の下、スーパーマーケットやホームセンター、大手飲食チェーンの受注が進んでおります。これらの結果、売上高は1,296,348千円（前年同期比20.3%増）となりました。またシステム利用料売上の増加（前年同期比26.8%増）などにより、売上総利益は売上高を上回る増加（前年同期比35.4%増）となった一方、販売費および一般管理費は増加を抑制（前年同期比11.9%増）したことにより、セグメント利益（営業利益）は239,737千円（前年同期比98.4%増）となりました。

② ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、既存イシュー（カード発行会社）の提携先（注）における取引高及びそれに伴うシステム利用料収入の増加が継続しております。また、当第3四半期連結累計中に複数の新規サービスを稼働し、その開発売上を計上しております。一方、開発・運用体制の強化の為の外注費は継続的に発生したほか、新規サービスの開発原価は前期に比して上昇いたしました。この結果、売上高は235,996千円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3,044千円（前年同期比94.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,532,344千円（前年同期比19.2%増）、営業利益57,584千円（前年同期比74,260千円増）、経常利益47,108千円（前年同期比92,069千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益40,204千円（前年同期比117,983千円増）となりました。

（注）提携先とは、カード発行会社（イシュー）が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客（会員組織等）に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて83,598千円増加し、1,391,714千円となりました。これは主として、売掛金が101,170千円増加、現預金が21,388千円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて21,720千円増加し、544,395千円となりました。これは主として、買掛金が41,665千円増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が26,910千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて61,878千円増加し、847,319千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が40,204千円増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,560,000
計	4,560,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,300	1,460,300	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,460,300	1,460,300	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	6,800	1,460,300	4,555	699,751	4,555	679,751

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,459,700	14,597	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	1,460,300	—	—
総株主の議決権	—	14,597	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バリューデザイン	東京都中央区日本橋茅場町 二丁目7番1号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は32株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長	本多 誠一	平成30年2月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名(役員のうち女性の比率16.7%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,613	497,225
売掛金	252,163	353,333
たな卸資産	12,325	33,806
その他	34,206	33,740
貸倒引当金	△7,687	△5,437
流動資産合計	809,621	912,668
固定資産		
有形固定資産	247,449	274,933
無形固定資産		
ソフトウェア	214,563	156,473
その他	187	8,303
無形固定資産合計	214,750	164,776
投資その他の資産		
その他	36,589	39,614
貸倒引当金	△295	△278
投資その他の資産合計	36,293	39,335
固定資産合計	498,493	479,046
資産合計	1,308,115	1,391,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,284	112,950
1年内返済予定の長期借入金	34,805	22,880
未払金	87,680	78,065
未払法人税等	2,013	12,569
その他	81,002	104,823
流動負債合計	276,787	331,289
固定負債		
長期借入金	190,060	175,075
その他	55,828	38,031
固定負債合計	245,888	213,106
負債合計	522,675	544,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	694,446	699,751
資本剰余金	674,446	688,302
利益剰余金	△583,365	△543,161
自己株式	△129	△129
株主資本合計	785,398	844,763
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42	△2,370
その他の包括利益累計額合計	42	△2,370
非支配株主持分	△0	4,926
純資産合計	785,440	847,319
負債純資産合計	1,308,115	1,391,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,285,843	1,532,344
売上原価	771,803	903,334
売上総利益	514,040	629,010
販売費及び一般管理費	530,716	571,425
営業利益又は営業損失(△)	△16,675	57,584
営業外収益		
受取利息	21	27
為替差益	1,481	313
その他	123	139
営業外収益合計	1,627	480
営業外費用		
支払利息	14,614	10,957
株式交付費	8,414	—
株式公開費用	6,883	—
その他	0	0
営業外費用合計	29,912	10,957
経常利益又は経常損失(△)	△44,961	47,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44,961	47,108
法人税、住民税及び事業税	1,717	8,529
法人税等調整額	31,100	1,938
法人税等合計	32,818	10,467
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,779	36,640
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,563
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,779	40,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△77,779	36,640
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	505	△2,729
その他の包括利益合計	505	△2,729
四半期包括利益	△77,274	33,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,274	37,791
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△3,879

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したVALUEDESIGN(MALAYSIA)SDN BHDを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	77,034千円	103,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年9月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行268,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ251,491千円増加しております。また、平成28年10月26日を払込払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行43,900株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,195千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は694,446千円、資本剰余金は674,446千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,077,822	208,020	1,285,843	—	1,285,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,077,822	208,020	1,285,843	—	1,285,843
セグメント利益又は損失(△)	120,806	51,622	172,428	△189,104	△16,675

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△189,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,296,348	235,996	1,532,344	—	1,532,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,296,348	235,996	1,532,344	—	1,532,344
セグメント利益	239,737	3,044	242,782	△185,197	57,584

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△185,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△57円55銭	27円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期損失金額(△)(千円)	△77,779	40,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期損失金額(△)(千円)	△77,779	40,204
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,586	1,454,551
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	26円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	40,204
普通株式増加数(株)	—	89,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社バリュエデザイン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立 ⑧

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリュエデザインの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリュエデザイン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。